

# 環境への取組み

自らの事業活動が地球環境に与える負荷が決して小さくないことを認識し、環境マネジメントシステムの構築と従業員の環境意識向上に努めています。

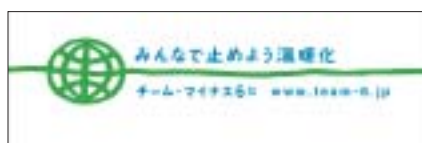
2005年度の 課題・目標	より精度の高い独自の環境マネジメントシステム構築に向けた取組み	2005年度の 実績・進捗状況	環境マネジメントシステムの範囲を大和証券グループ本社から大和証券および大和証券SMBCに拡大
	環境コミュニケーションの促進		ウェブサイトによる情報発信、環境関連イベントへの出展を実施
	グリーン購入の基本方針を策定		購入基準の2006年度下期からの導入を検討

## 環境問題についての考え方

大和証券グループの環境問題への取組みは大きく分けて3つあります。一つ目は、自らの事業活動が環境に与える負荷を極力少なくする取組みです。二つ目は、社会への働きかけの側面、すなわち社会全般の環境活動を促進させる取組みで、国際機関が提示する自主行動規範などにすすんで参画しています。三つ目は、「自社のビジネス」を通じて環境問題の改善に役立つような取組み、いわゆるエコ・ビジネス、環境関連ビジネスの側面です。

### 自社の環境負荷低減の取組み

大和証券グループは、環境問題への配慮は企業活動を行なっている経済主体として当然の義務であるとの認識のもと、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。電力・ガソリン・上水の使用量削減、情報の電子化などによる紙の削減およびリサイクルに努めるとともに、森林認証紙など環境に配慮した紙の使用やグリーン購入などの調達基準の策定を検討しています。また、地球環境を守るためのボランティア活動の情報を従業員に提供し、自発的な活動への参加を奨励しています。そうした一人ひとりの小さな取組みの積み重ねが、社会全体として大きな効果を生み出すことになると考えています。



このような考えから、大和証券グループは、地球温暖化防止を目的とした「チーム・マイナス6%」にも参加しています。

### 社会への働きかけ

国際機関などが主導する社会・環境問題への配慮や自主行動規範などに積極的に参画することは、問題解決に向けた社会への働きかけとして重要な取組みであると位置付けています。

大和証券グループ本社は2004年3月にカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)\*1に署名しました。また、2004年11月には、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)\*2に加盟しました。さらに2006年5月、大和証券投資信託委託はUNEP FIが新たに公表した「責任投資原則(PRI)」\*3に署名しました。



UNEP FIへの署名(2004年11月)

- \*1 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP): 詳しくはP.7をご参照ください。
- \*2 UNEP FI: 詳しくはP.7をご参照ください。
- \*3 責任投資原則(PRI): 詳しくはP.7をご参照ください。

### ビジネスとしての取組み

本業による環境問題への取組みとして、SRIファンドの普及促進があります。SRIは、環境問題を含めて社会的責任を果た

している企業に投資(資金提供)をするという考え方で、その代表的なものは「ダイワ・エコ・ファンド」です。私どもはSRIファンドの組成や販売を通じて、環境問題を含めてCSRに積極的に取り組む企業に国民から幅広く資金を提供してもらい、また企業サイドも自社への投資を促進するために、環境問題を含めてCSRにさらに力を入れて取り組むようになってもらいたいと考えています。

また、温室効果ガス(GHG)の排出権取引については、今後の環境関連ビジネスという面でも注目しています。当社グループは世界銀行のカーボン・ファンドである「地域開発炭素基金」に750万ドルを出資し、開発途上国での風力発電等、GHGの発生を抑制する開発プロジェクトに投資しています。ここから得られるGHGの排出権は、商品開発、トレーディング、ファイナンス等、投資銀行ビジネスにおいてさまざまなビジネスチャンスがあると期待しています。

現在、化石燃料に過度に依存した経済社会が限界に達し、高度な省エネルギー技術や新しいエネルギーなどの新技術開発が強く求められています。大和証券グループは、そうした先進技術を有する企業を発掘し、企業財務の面からサポートしていくことが、金融・資本市場の担い手としての大きな社会的使命であると認識し、環境に配慮した新たな市場の創造に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

## ■ 大和証券グループの ■ 環境負荷

### エネルギー・上水使用量 (表1、グラフ1・2)

当社グループの最大のエネルギー消費である電力の使用量は、本部および支店における消灯励行や空調管理などの省エネルギー対策を受けて、2005年度に86,320千kWh、前年度比3.6%の減少となりました。

都市ガス・重油・軽油および上水の使用量は、本部および支店において社内食堂を廃止したことに伴い、大きく減少しました。またガソリン使用量は、営業車の年費効率のよい軽自動車への切り替えがすすんだことにより減少しています。

### エネルギー使用量のCO<sub>2</sub>排出換算量 (表2)

当社グループのエネルギー使用量を、エネルギーの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量に換算すると、2005年度に51,921トンとなります。CO<sub>2</sub>排出量は最大のエネルギー負荷である電力使用量の減少を受け、前年度に比べ4.7%の減少となりました。

### 廃棄物・リサイクル(表3)

大和証券グループ2005年度の紙ごみの発生量は1,470トンとなり、前年度に比べ82.5トン(5.3%)減少しました。紙ごみのリサイクル率は、82%となっています。

廃棄物の発生量とリサイクル量の推移(表3)

		(単位:トン)			
		年度	2003	2004	2005
紙ごみ	発生量	1,495.5	1,552.8	1,470.3	
	リサイクル量	1,297.4	1,328.8	1,212.3	
	処分量	198.1	224.0	258.0	
	リサイクル率	87%	86%	82%	
紙ごみ以外	発生量	316.5	417.5	391.8	
	リサイクル量	79.0	112.9	104.4	
	処分量	237.5	304.6	287.4	
	リサイクル率	25%	27%	27%	

\* 対象範囲は右の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

エネルギー使用量(表1)

	2003年度	2004年度	2005年度
電力(kWh)	95,239,027	89,546,672	86,320,394
都市ガス(m <sup>3</sup> )	885,700	904,255	727,485
重油(リットル)	45,179	61,739	30,146
軽油(リットル)	12,732	11,048	1,267
ガソリン(リットル)	1,213,171	1,151,487	1,036,609

\* 対象範囲は下の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

エネルギー使用量のCO<sub>2</sub>排出換算量(表2)

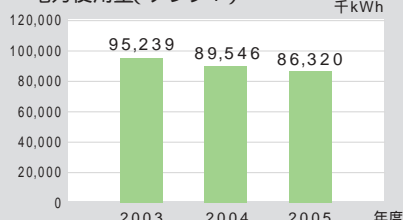
(単位: kg-CO<sub>2</sub>)

	2003年度	2004年度	2005年度
電力	52,857,660	49,698,403	47,907,819
都市ガス	1,841,955	1,880,543	1,512,921
重油	134,703	184,078	89,882
軽油	33,349	28,937	3,319
ガソリン	2,816,571	2,673,362	2,406,654
合計	57,684,238	54,465,324	51,920,594

\* CO<sub>2</sub>排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年3月経済産業省、環境省令第3号)」にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。当該係数の変更に伴い、過去の排出量換算データを改訂しました。

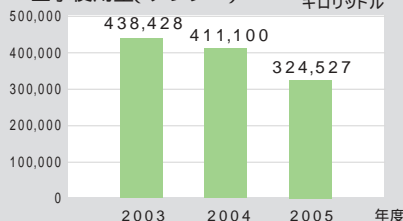
\* 対象範囲は下の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

電力使用量(グラフ1)



\* 対象範囲は右の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

上水使用量(グラフ2)



\* 対象範囲は右の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

環境負荷データの対象範囲(2005年度)

ビル名	表1・2、 グラフ1	グラフ2	表3
大和証券本店ビル			
大和証券堺町ビル			
丸の内トラストタワーN館			
永代ダイヤビルディング			
佐藤ダイヤビルディング			
大和証券大阪支店ビル			
大和証券名古屋支店			
大和証券投資信託委託本社			
大和総研本社ビル			
大和総研別館			
大和総研永代ビルディング			
大和総研清澄パークビル			
大和総研大阪センター			
大和証券ビジネスセンター本社			
大和証券各店*			
大和住銀投信投資顧問本社			
エヌアイエフSMBCベンチャーズ本社			
多摩総合研修センター			
大和サンコー本社・別館			

\* 本店、大阪支店、名古屋支店を除く112店舗

## 環境への取組み

### 紙プロジェクト

大和証券グループの事業における主要な環境負荷要因として、紙の使用が挙げられます。このため当社グループにおける紙の使用を考える「紙プロジェクト」を立ち上げ、紙の使用状況の把握および削減について検討しています。

2005年度は紙プロジェクトにおいて、大和証券グループ本社における紙の使用量を前年度比5%削減することを目標として設けましたが、一部の定期刊行物の部数削減により、目標を上回る削減を実施することができました。

またプロジェクトの範囲を大和証券グループ本社単体からグループの国内主要企業へと拡大しました。大和証券グループにおいて、特に多量に使用している紙の種類は、グループ各社で使用しているコピー用紙および大和証券と大和証券SMBCで使用する帳票用紙であることがわかりました。2005年度の大和証券グループ各社によるコピー用紙購入量(集中購買分を集計)は約933トン、帳票用紙の調達量は大和証券が約467トン、大和証券SMBCが約157トンで、これらの合計は約1,557トンとなります。

### 帳票類電子化プロジェクトによる紙の削減

大和証券における大きな紙の消費項目である帳票類について「帳票類電子化プロジェクト」による削減をすすめています。当プロジェクトは2005年2月から本格稼働し、環境負荷の低減に加え、顧客利便性向上、社内事務の効率化、情報セキュリティの強化など多くのメリットをもたらしています。

#### お客様向け帳票の電子化「eメンバー」

大和証券において、報告書等電子交付の一括申込およびオンライントレードの利

大和証券グループのコピー用紙・帳票用紙購入量(2005年度)

会社名	総重量(kg)
大和証券グループ本社	18,998
大和証券	451,125
大和証券SMBC	148,855
大和総研	160,548
大和証券投資信託委託	28,434
大和証券ビジネスセンター	51,039
大和住銀投信投資顧問	33,272
大和プロパティ	3,108
大和サンコー	3,770
大和カードサービス	268
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ	12,624
その他	21,135
コピー用紙計	933,176
大和証券	467,134
大和証券SMBC	157,020
帳票用紙計	624,154
上記計	1,557,330

用申込をいただけるお客様を「eメンバー」として募集しています。「eメンバー」のお客様には、これまで郵送していた取引残高報告書、取引報告書、その他の各種ご案内書などの電子交付をすすめており、お客様向け帳票用紙の大幅な削減が実現されています。

2005年度には、約583万枚のお客様向け帳票の紙出力が削減されました。これにより2005年度の大和証券における帳票の紙出力量が約6.2%減少し、約31トンの紙が節約されたと見積もられます。

#### 社内向け帳票の電子化

金融商品の多様化に伴い、紙出力している社内向け帳票の種類およびページ数は膨大なものとなっています。大和証券では紙出力していた社内向け帳票を、全営業部店での電子帳票の閲覧に切り替え、2006年5月から約6千種類の帳票の紙出力を停止しました。この結果、2006年5月の社内向け帳票出力ページ数は前年同月比62.1%、6月は同70.4%減少し、大幅な紙出力の削減が実現しています。社内向

け帳票電子化によって、2006年度に約140トン以上の大和証券における帳票用紙が節約されることが見込まれます。

大和証券 社内帳票出力枚数

	(枚)		
	4月	5月	6月
2005年	3,225,509	3,198,168	3,281,186
2006年	3,449,499	1,210,571	971,530
前年比	106.9%	37.9%	29.6%

#### 今後の課題と2006年度の目標

大和証券グループ本社、大和証券および大和証券SMBCで稼働している環境マネジメントシステムの範囲を、2006年度中に国内連結会社に拡大し、環境負荷の低減に努めます。具体的には、帳票類電子化の拡大による帳票用紙およびプリントにかかわる電力使用量の削減に加え、オフィスにおける省エネルギー、コピー用紙削減など環境意識の向上へ向けた取組みを強化します。また、コピー用紙および帳票用紙を中心に、森林認証紙や再生紙など、環境に配慮した紙を使用するよう調達にかかわるガイドラインの策定を検討していきます。